

平成 28 年度における杉並和泉学園の  
運営等に関する検証結果について

平成 29 年 10 月  
杉並区教育委員会

# 目 次

I	はじめに	1
II	検証の目的・方法等	
1	検証の目的	2
2	検証方法等	2
III	検証結果	
	検証の視点 ①	5
	検証の視点 ②	12
	検証の視点 ③	16
	検証の視点 ④	19
	検証の視点 ⑤	22
IV	検証結果に対する学識経験者の意見	26
V	今後の検証に向けて	28
	参考資料	29

## I はじめに

平成 28 年度、区内初となる施設一体型の小中一貫教育校（旧新泉小学校、旧和泉小学校及び旧和泉中学校を統合）である杉並和泉学園は、開校 2 年目を迎えた。こうした中で、教育委員会は、昨年度に続き、杉並和泉学園の運営等に関する検証を行った。

平成 28 年度における同学園の運営等に関する検証に当たっては、昨年度の検証結果に対する意見等を踏まえ、同学園の学校運営協議会と連携・協働して検証作業を進めた。加えて、学校運営協議会が独自に実施した保護者アンケート結果等も参考にするとともに、学識経験者からの意見を聴取し、より客観的で多面的な検証結果報告となるよう努めたところである。

教育委員会としては、本検証結果を各小中学校やその関係者等と共有し、今後の同学園の円滑な運営等のもとより、新たな施設一体型の小中一貫教育校づくりをはじめとする本区の小中一貫教育の一層の推進を図っていく所存である。

## Ⅱ 検証の目的・方法等

### 1 検証の目的

区内初の施設一体型小中一貫教育校として平成 27 年 4 月に開校した杉並和泉学園について、開校 2 年目となる平成 28 年度の運営等を検証し、その結果を今後の同学園の運営等に活かすとともに、新たな施設一体型小中一貫教育校づくりをはじめとする本区の小中一貫教育の更なる推進を図る上での参考とする。

### 2 検証方法等

#### (1) 検証の視点

「新泉・和泉地区小中一貫教育校設置計画」（平成 22 年 5 月）に掲げた「小中一貫教育校の効果」等を踏まえ、昨年度の検証との整合を考慮して引き続き次の 5 つの視点により、検証を行う。

#### 【検証の視点】

- ① 小中 9 年間の学びの連続性を踏まえた学習活動による効果について
- ② 学園生活における小中の相互交流等を通してもたらされる児童・生徒の成長について
- ③ 学校支援本部や学校運営協議会等と連携・協働した学園運営について
- ④ 学園における施設・設備等の教育環境について
- ⑤ 学園全体の活性化について

#### (2) 検証方法

検証に当たっては、上記（1）の「検証の視点」毎に、平成 28 年度の主な取組と関連する以下の調査結果等を基に検証を実施する。なお、「教育調査」及び「特定の課題に対する調査、意識・実態調査」の結果については、当該学年等における前年度の結果との比較も行う。

検証の視点	調査結果等
①・②	平成 28 年度「教育調査」（平成 28 年 12 月実施） 平成 29 年度「特定の課題に対する調査、意識・実態調査」（平成 29 年 5 月実施）
③・④	平成 28 年度「教育調査」（平成 28 年 12 月実施）
⑤	平成 28 年度「教育調査」（平成 28 年 12 月実施） 平成 26・27・28・29 年度「児童生徒数及び学級数等一覧」（毎年 4～5 月学務課集計）

検証は、「杉並区小中一貫教育推進委員会」（以下、「推進委員会」という。）において実施し、具体的な作業は推進委員会の下に設置する検証部会が杉並和泉学園の学校運営協議会と協働しつつ行う。

また、検証結果は、別途、学識経験者の意見を聴取した上でとりまとめることとする。

## 参考：各調査について

### 【教育調査】

#### ・目的、対象、実施時期について

各学校・子供園における教育・保育の水準の維持、向上を目的として、小学5年生から中学3年生の児童生徒（特別支援学級〔知的障害固定学級〕も含む）、全教員、全保護者を対象に、毎年度11月～2月に実施している。

杉並和泉学園では、児童生徒（小学部5年生から中学部9年生、特別支援学級〔知的障害固定学級〕小学部、特別支援学級〔知的障害固定学級〕中学部）、教員（全員：小学部、中学部、特別支援学級〔知的障害固定学級〕小学部、特別支援学級〔知的障害固定学級〕中学部）、保護者（全員：小学部、中学部、特別支援学級〔知的障害固定学級〕小学部、特別支援学級〔知的障害固定学級〕中学部）に対し調査を行っている。

なお、本検証において、保護者の回答については、小学部5年生から中学部9年生、特別支援学級〔知的障害固定学級〕小学部、特別支援学級〔知的障害固定学級〕中学部の結果を用いている。

（注）教員の「学年」欄の「小学部」・「中学部」は、「小学校」・「中学校（7～9年生）」に対する学園での呼称であるため、区全体に対しては、「小学校」・「中学校」とそれぞれ読み替える。

#### ・本検証で使用する「肯定率」について

各設問に対し、全回答に占める「とてもそう思う」「ややそう思う」※<sub>1</sub>と回答された割合を「肯定率」として用い、学園の肯定率と区全体の肯定率を比較する。ただし、区全体の肯定率が記載されていない設問は学園独自の設問である。また、特別支援学級の肯定率の記載のない設問については、教育調査に設問がなかったものである。なお、学年等によって、児童生徒数に差があることから、回答件数が少ない学年等もある。

※<sub>1</sub> 教育調査の回答の選択肢は、「とてもそう思う」「ややそう思う」「どちらともいえない」「あまり思わない」「まったく思わない」「分からない」の6択となっている

### 【特定の課題に対する調査、意識・実態調査】

#### ・目的、対象、実施時期について

学校や子どもたちの実態を的確に把握し、学力を向上させることを目的に、小学校3年生から中学校3年生を対象に、毎年度5月に実施している。

本調査が5月に実施されることから、本検証では、前回と同様に、平成29年度調査を平成28年度 of 取組の結果と捉え、各年度の6年生から9年生の調査結果を検証の対象とし、検証本文において学年を1つ繰り下げて表示する。

- ・本検証で使用する「肯定率」について

検証においては、各設問に対し、全回答に占める「とてもあてはまる」「まああてはまる」※2と回答された割合を「肯定率」として用いる。

※2「意識・実態調査」の回答の選択肢は、「とてもあてはまる」「まああてはまる」「あまりあてはまらない」「まったくあてはまらない」の4択となっている。

### 【児童・生徒数、学級数等一覧】

- ・就学事務等の基礎資料として、毎年度5月1日現在の児童生徒数・学級数及び4月時点での学区内の児童生徒の就学先内訳の一覧を作成している。
- ・なお、平成27年度入学をもって学校希望制度が終了し、平成28年度から指定校に隣接する学校へ就学を希望する場合は、指定校変更第7号事由（学校の特色ある教育活動等に参加を志望する理由）により申立てを行い、認定を受けることとなった。これによる、受け入れ人数の上限は、小学校10名、中学校15名としている。

このほか、平成28年度に学園の学校運営協議会が実施した保護者に対する以下のアンケート結果についても参考とした。

実施時期：平成29年2月

調査対象：小学部・中学部の児童生徒の保護者（643人）

回答率：79.8%

#### 評価概要

今後の学園に期待すること（複数回答可）

学力向上	66.5%
英語教育の充実	51.7%
体力向上	49.1%
部活動の充実	45.0%
小中一貫教育の充実	42.3%
あいさつの励行	37.2%
多様な国際交流活動の実施	32.4%
社会貢献活動・ボランティア活動の充実	31.6%
児童生徒と地域との交流	23.8%
小中交流活動の充実	20.3%
I C T教育の充実	19.1%
地域からの教育活動への支援の充実	18.5%
無回答	9.7%
その他	3.1%

### Ⅲ 検証結果

#### 検証の視点

#### ① 小中9年間の学びの連続性を踏まえた学習活動による効果について

#### 1 平成28年度の主な取組

平成28年度の杉並和泉学園（以下「学園」という。）の教育活動は、小中学校共通である教育目標※<sub>3</sub>に示された児童・生徒像の実現に向けて、小学部教員と中学部教員が、日常的な情報連携を進化させたり、1年間、互いの校種の学習活動や生活指導に日々触れる中で、異校種理解を着実に進め、指導内容をより系統性・連続性のあるものに改善すること等を通して、一層充実を図った。

平成28年度に一層充実した取組、新たに開始した取組としては、以下の4点が挙げられる。

- (1) 兼務発令を受けている中学部教員の小学部授業等への参加が進んだ。具体的には、中学部の英語科教員、美術科教員、保健体育科教員、技術科教員が小学部教員と協力的指導を行ったり、出前事業を行ったりした。
- (2) 平成28年度より、小学部高学年における、国語、算数以外の全教科及び外国語活動で、教科担任制を開始した。高学年の教員が得意とする教科や分野の教材研究や、学級数分の授業を繰り返すことを通して、授業力の向上に取り組んだ。
- (3) 平成27年度に小中学部生活指導担当教員が中心となって策定した、全児童・生徒の行動指針となる「杉並和泉学園4か条※<sub>4</sub>」による指導を、平成28年度より実践した。
- (4) 特別支援学級においては、小学部5・6年生が中学部の体育の授業に参加し、体力の向上を図った。また、算数・数学の授業では、一人ひとりの発達段階に応じて、中学部授業に小学部児童が参加したり、小学部授業に中学部生徒が参加したりするなど、校内支援体制を活用した指導を実施した。

また、小中学部の教員同士による情報連携については、中学部において、「学習面での躓きの大きな生徒」や「生活指導面の課題が生じた生徒」について、小学校における学習状況等を、直接、小学部元担任教諭から聞き取ったり、小学部に蓄積された豊富な学習情報を確認したりすることなど、1年目に増して日常的な情報連携が図られた。

小学部児童の中学部への進学時における小学部教員と中学部教員の指導に必要な情報等についての引き継ぎも、小中学部教員の協働意識の高まりを受け、より充実が図られた。具体的には、小中合同ケース会議の実現により兄弟間の指導を共通して行ったり、小学校生活の細やかな様子を即時に入手したりすることで、きめ細やかな対応につながっていること等が挙げられる。

- ※3 進んで学ぶ人（知的好奇心にあふれ、意欲的に力強く学ぶ児童・生徒の育成）  
 思いやりのある人（よいところを発見し、共に伸びる児童・生徒の育成）  
 たくましく生きる人（時代の変化をとらえ、心身の健康に努める児童・生徒の育成）  
 社会に役立つ人（礼儀正しく、奉仕の精神をもって行動し、実行力をもつ児童・生徒の育成）

- ※4 1. 自分から先にあいさつをする。2. 名前を呼ばれたら「ハイ」と返事をする。3. 人の目を見て話を聞く。4. 全員が集まる時は、しゃべらずに移動・整列する。

#### 【平成 28 年度杉並和泉学園教職員体制】

役 職	人 数
校長（学園長）	1 人
副校長（副学園長）	3 人
小学校教員	32 人
中学校教員	16 人
事務	5 人
栄養士	1 人
計	58 人

#### 参考【平成 27 年度杉並和泉学園教職員体制】

役 職	人 数
校長（学園長）	1 人
副校長（副学園長）	3 人
小学校教員	31 人
中学校教員	15 人
事務	5 人
栄養士	1 人
計	56 人



## 2 平成 28 年度教育調査結果

「平成 28 年度の主な取組」に対して、関連する教育調査の結果は、以下のとおりであった。

※n (Number of Cases の略) =100%が何人の回答者数に相当するかを示す。(以下同じ。)

(\*) のついた項目は「意識・実態調査」の結果である。

対象	設問	肯定率					H28 結果のポイント	
		H27		H28				
		学園	区全体	学園	区全体			
児童生徒	先生たちは、今、授業で学習していることが、前に学んだことやこれから学ぶことと、どのようにつながっているか、説明してくれている。			5年	77% (n=76)	74% (n=2820)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学園の肯定率は、前年度と同様、総じて区全体よりも高い。</li> <li>・また、区全体と同様、学年進行に従って肯定率は低くなる傾向にある。</li> </ul>	
				6年	81% (n=85)	76% (n=2857)		
		6年	72% (n=98)	73% (n=3065)	7年	71% (n=65)		64% (n=1989)
		7年	88% (n=48)	67% (n=2055)	8年	70% (n=47)		62% (n=2039)
		8年	62% (n=21)	60% (n=2025)	9年	65% (n=23)		63% (n=2013)
		9年	73% (n=28)	61% (n=2055)				
		平均	77%	69%	平均	75%		69%
		特支小学部	—	—	特支小学部	100% (n=4)		77% (n=42)
		特支中学部	100% (n=8)	81% (n=59)	特支中学部	89% (n=9)		62% (n=77)
		平均	—	—	平均	92%		67%
	自分は、努力すれば、たいはできるようになると思う。 (自己効力感) (*)			5年	84% (n=81)	79% (n=2971)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学園の肯定率は、区全体と同様、学年進行に従って数値が低くなる傾向にある。</li> </ul>	
				6年	68% (n=53)	76% (n=2013)		
		6年	78% (n=68)	76% (n=2045)	7年	71% (n=66)		70% (n=2020)
		7年	67% (n=48)	70% (n=2064)	8年	58% (n=48)		70% (n=2061)
		8年	52% (n=23)	69% (n=2070)				
		平均	71%	74%	平均	72%		74%

対象	設問	肯定率						H28 結果のポイント
		H27			H28			
		学園		区全体	学園		区全体	
教員	(小学部) 中学部の教員と協力し、各々を生かし合って学習指導に取り組んでいる。 (中学部) 小学部の教員と協力し、各々を生かし合って学習指導に取り組んでいる。	小学部	71% (n=33)	68% (n=816)	小学部	61% (n=39)	63% (n=810)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学園の肯定率は、前年度と比較して小学部で減少する一方、中学部では増加した。</li> <li>・また、小学部は区全体よりも低く、中学部は高い。</li> </ul>
		中学部	67% (n=17)	58% (n=372)	中学部	77% (n=13)	59% (n=368)	
		平均	70%	65%	平均	65%	62%	
	小学部 中学部の教員が協力して児童生徒を指導している。	小学部	64%	調査項目なし	小学部	64%	調査項目なし	
		中学部	87%		中学部	85%		
		平均	72%		平均	69%		
保護者	小学(部)1年から中学(部)9年を通した一貫性のある教育が進められている。				5年	52% (n=76)	43% (n=2246)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学園の肯定率は、前年度同様、総じて区平均よりも高い。また、総じて前年度よりも高い。</li> </ul>
		5年	48% (n=85)	38% (n=2321)	6年	55% (n=91)	48% (n=2301)	
		6年	45% (n=88)	47% (n=2365)	7年	48% (n=67)	41% (n=1820)	
		7年	51% (n=48)	41% (n=2027)	8年	59% (n=49)	42% (n=1899)	
		8年	53% (n=21)	40% (n=1587)	9年	48% (n=23)	43% (n=1677)	
		9年	73% (n=28)	45% (n=1581)				
		平均	51%	40%	平均	53%	44%	
		特支小学部	64% (n=11)	40% (n=98)	特支小学部	73% (n=14)	39% (n=115)	
		特支中学部	17% (n=6)	24% (n=70)	特支中学部	56% (n=9)	40% (n=64)	
		平均	47%	33%	平均	66%	39%	

### 3 今後の取組に向けて

「平成 28 年度の主な取組」にあるとおり、開校 2 年目を迎え、小学部と中学部の教員は、様々な学習活動のみならず、生活指導等においても連携・協働しており、児童・生徒の実態に応じた「小中の学びの連続性」の充実が図られてきている。

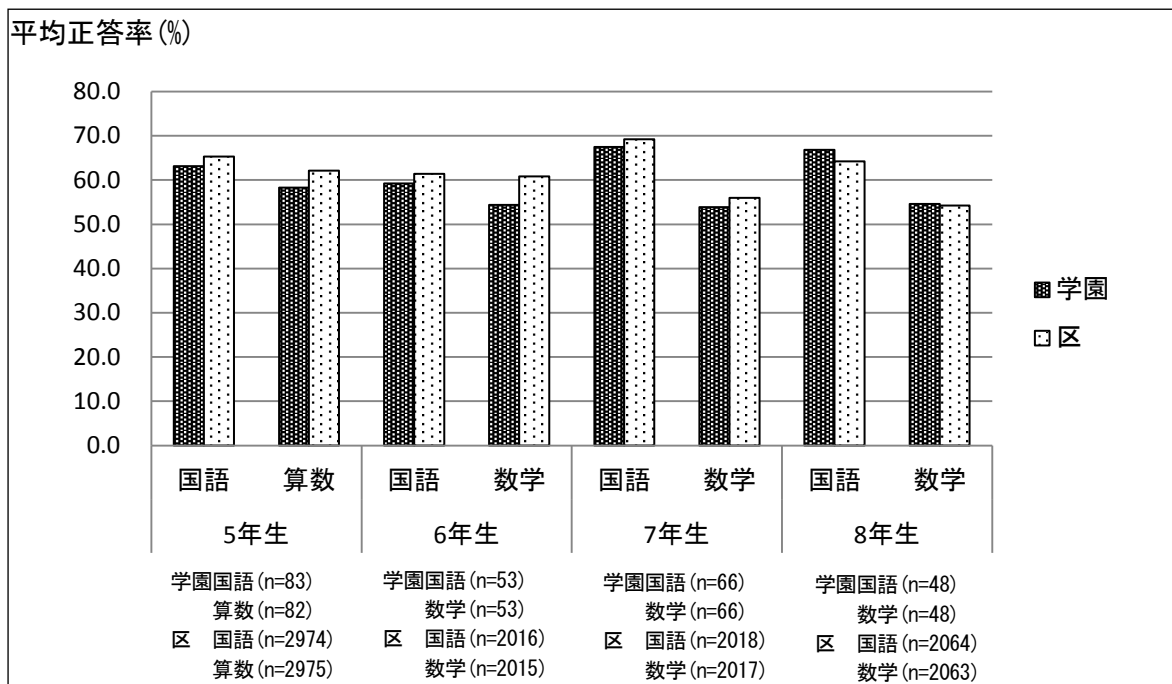
このことは、教育調査結果における、児童生徒及び保護者の肯定率が総じて区全体よりも高い数値であったことにつながっているものと考えられる。関連して、学校運営協議会からは、「小学部と中学部の教員相互の距離が縮まり、一体感が高まってきている」「学園の運営が軌道に乗る中で、教員が児童生徒と向き合う環境が整ってきている。今後ますます義務教育 9 年間の系統性・連続性のある教育が実践されることを期待する」等の意見が寄せられているところである。

その一方で、児童生徒の肯定率は学年進行に従って減少する傾向にあるとともに、一部の保護者から学園に対して「小中一貫教育の効果が十分実感できていない」等の声があることも事実である。平成 28 年度に学園が保護者に対して実施したアンケート結果において、「小中一貫教育の充実」への期待が高いこと等を踏まえ、今後は、小学校で学んだことを中学校で更に発展させる意義や必要性について、改めて児童生徒及びその保護者との共有を図りながら、学園としての学習活動等を一層充実させていく必要がある。

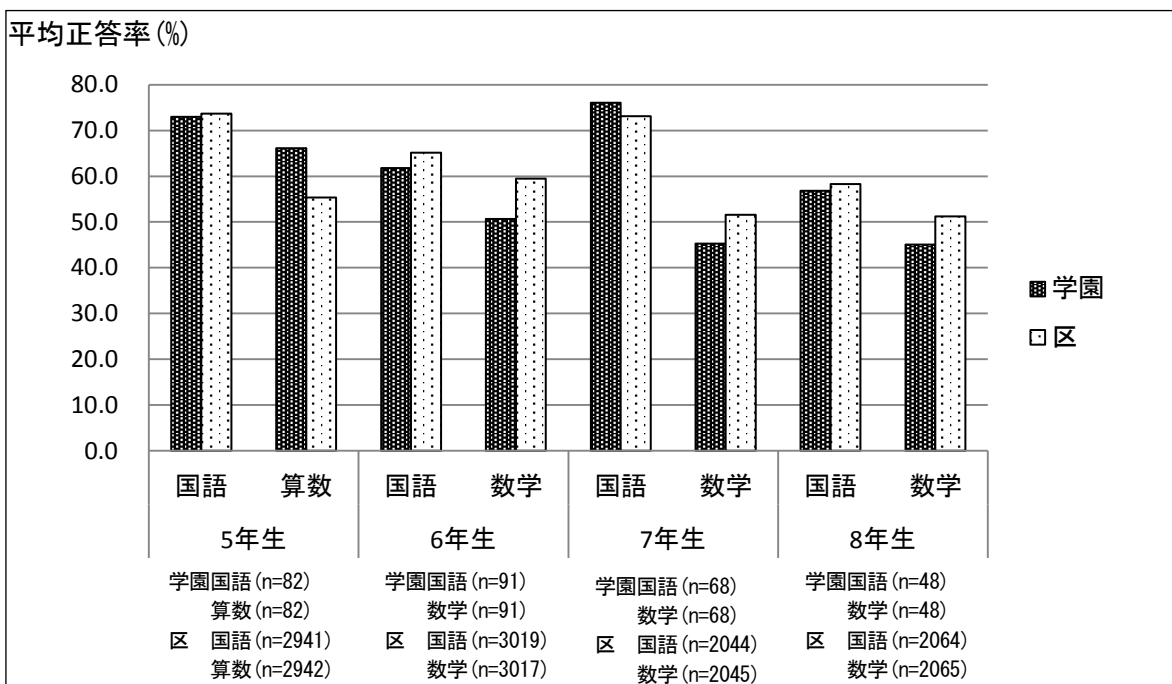
なお、「小中の学びの連続性を踏まえた学習活動の効果」に関連して、参考までに学園の児童・生徒による「学力調査」及び「体力調査」の結果は、以下のとおりである。この学力、及び体力についても、今後の経年変化を引き続き確認していくこととする。

**【平成 29 年度学力調査結果 特定の課題に対する調査より】**

※毎年 5 月実施のため、平成 29 年度分により、平成 28 年度の状況を確認するものである。なお、6 年生を卒業後、国私立等の中学校へ進学する生徒もいるため、6 年生と 7 年生以降の数値の傾向が異なる。

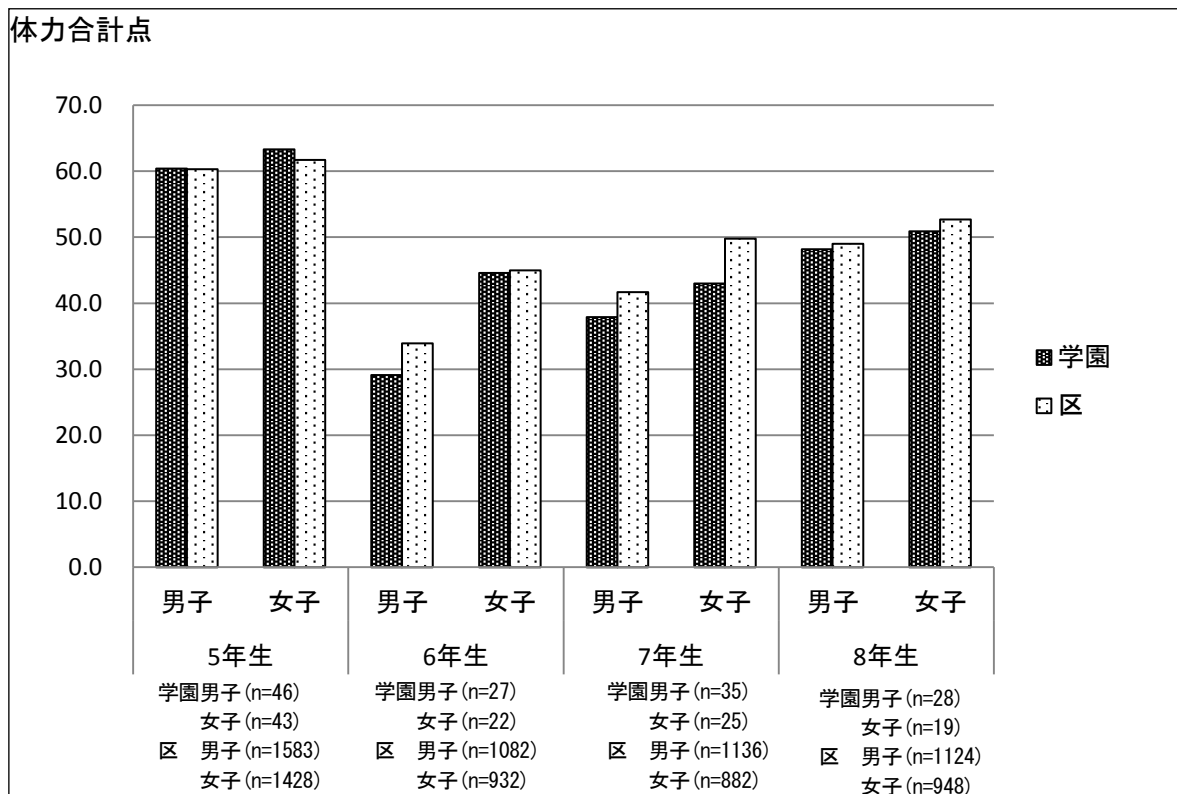


**参考【平成 28 年度学力調査結果 特定の課題に対する調査より】**

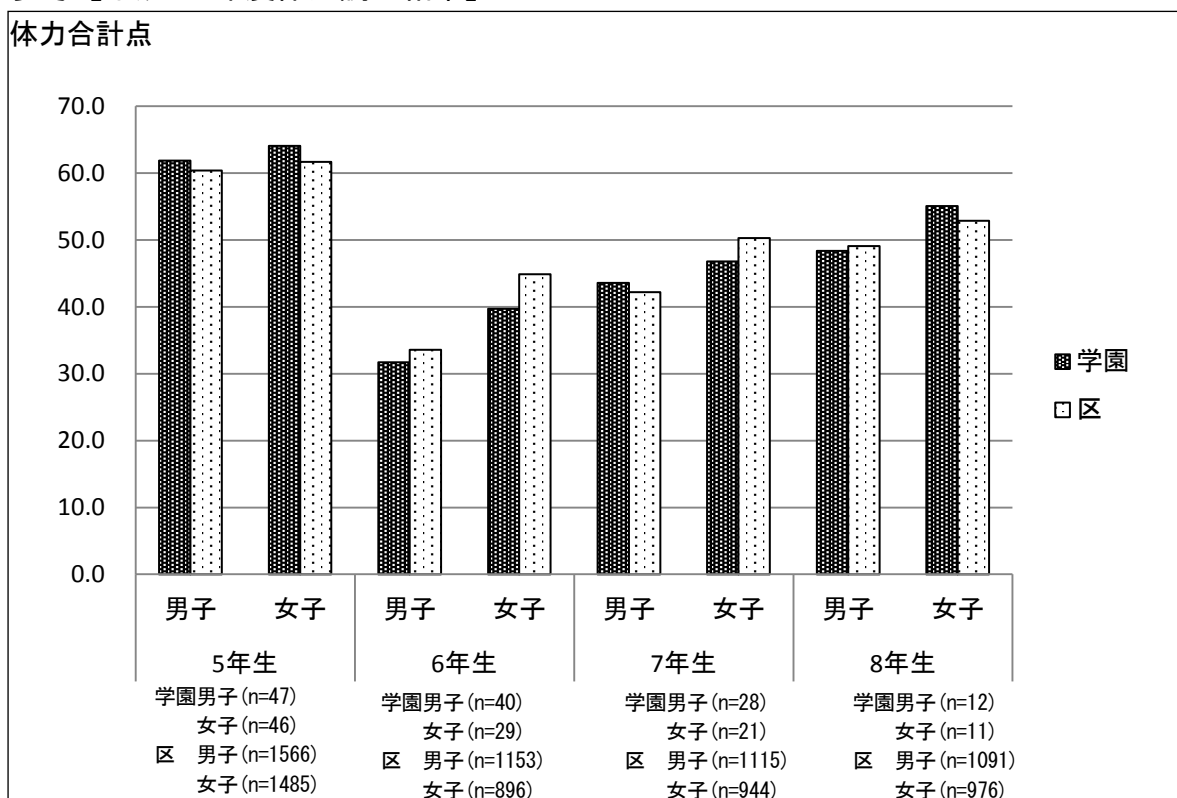


### 【平成 29 年度体力調査結果】

※毎年 4～6 月実施のため、平成 29 年度分により、平成 28 年度の状況を検証するものである。なお、小学生と中学生では採点方法が異なるため、数値の傾向が異なる。



### 参考【平成 28 年度体力調査結果】



## 検証の視点

### ② 学園生活における小中の相互交流などを通してもたらされる児童・生徒の成長について

#### 1 平成 28 年度の主な取組

平成 28 年度も、前年度に引き続き、「小中合同全校朝会」、「中学部生徒による小学部児童への本の紹介」、「中学部合唱コンクール及び小学部学芸会における相互交流」、「中学部 8 年生が小学部全学級に入る交流給食」、「地域行事への小中合同での参加」等の取組を実施した。加えて、新たに、「中学部卒業式への小学部 6 年生児童の参加」「芝生校庭での『お弁当交流給食』」、「小学部 6 年生と中学部生徒が共に携帯電話使用のマナー等を話し合う『情報モラル教室』」等を実施し、相互交流の機会を拡大した。

なお、前年度に合同で実施した「運動会」については、平成 27 年度末にグラウンド整備が完了したこと等を踏まえ、小中別々に開催したが、小学部児童・中学部生徒がそれぞれ見学・応援し合ったり、中学部運動会では、小学部 6 年生が綱引きに参加するなどの交流を行っている。

特別支援学級（知的障害固定学級）においても、小学部・中学部による「交流お楽しみ会」や「交流給食」、「合同体育」等を継続実施するとともに、これらの取組内容の充実を図った。

このように学園全体で、児童生徒の様々な交流活動を進めることを通して、児童生徒の豊かな人間性が育まれてきている。

## 2 平成 28 年度教育調査及び平成 29 年度意識・実態調査結果

「平成 28 年度の主な取組」に対して、関連する教育調査等の結果は、以下のとおりであった。

※（\*）のついた項目は「意識・実態調査」の結果である。

対象	設問	肯定率						H28 結果のポイント
		H27			H28			
		学園		区全体	学園		区全体	
児童生徒	(小学部) 中学部の生徒と日常的に接することで、中学校に対しての期待する気持ちが高まった。(中学部) 小学部の児童と日常的に接することで、下級生の手本になろうとする気持ちが高まった。	調査項目なし		調査項目なし		5年	52%	調査項目なし
						6年	49%	
						7年	50%	
						8年	38%	
						9年	35%	
						平均	47%	
						平均	44%	
	地域や学校の同じ年くらいの子ともと交流したり一緒に勉強をする機会がある。	特支小学部	—	—	特支小学部	100%	98%	・学園の肯定率は、小学部・中学部ともに100%で、総じて区全体よりも高い。
		特支中学部	100%	77%	特支中学部	100%	77%	
		平均	—	—	平均	100%	84%	
中学部と小学部が一緒に活動することは大切だと思う。	調査項目なし			調査項目なし		5年	72%	調査項目なし
						6年	59%	
						7年	55%	
						8年	49%	
						9年	35%	
						平均	58%	
						特支小学部	67%	
						特支中学部	100%	
平均	90%							

対象	設問	肯定率					H28 結果のポイント	
		H27			H28			
		学園	区全体	学園	区全体			
児童生徒	今の自分を「好き」と言える。 (自己肯定感) (*)				5年	64%	59%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学園の肯定率は前年度よりやや低く、かつ、区全体と同様に学年進行に従って数値が低くなる傾向にある。</li> <li>・学園の肯定率は、総じて前年度とほぼ同様、かつ区全体と同程度である。</li> </ul>
		5年	58%	58%	6年	45%	54%	
		6年	65%	56%	7年	44%	46%	
		7年	46%	46%	8年	35%	44%	
		8年	44%	45%				
		平均	53%	51%	平均	49%	52%	
	自分と違う意見や考え、気持ちも大切にできている。(相互承認の態度) (*)				5年	84%	85%	
		5年	82%	84%	6年	83%	87%	
		6年	90%	88%	7年	88%	85%	
		7年	83%	86%	8年	83%	87%	
8年		83%	88%					
平均		85%	87%	平均	85%	86%		
教員	異校種、異学年の児童生徒の交流が深まった。	小学部	50%	調査項目なし	小学部	69%	調査項目なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学園の肯定率は、前年度に比べ小学部で高くなる一方、中学部では低下した。</li> </ul>
		中学部	67%		中学部	77%		
		平均	56%		平均	71%		
	児童生徒の自己肯定感が高まった。	小学部	36%	調査項目なし	小学部	76%	調査項目なし	
		中学部	80%		中学部	62%		
		平均	51%		平均	73%		
保護者	小学部と中学部の子どもたちが日常的に関わったり、共に活動したりする機会があることで、成長により効果をもたらしている。				5年	38%	38%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学園の肯定率は、総じて前年度よりやや低いものの、区全体よりも高い。</li> </ul>
		5年	50%	調査項目なし	6年	45%	43%	
		6年	54%		7年	50%	40%	
		7年	61%		8年	57%	41%	
		8年	53%		9年	43%	42%	
		9年	69%					
		平均	56%		平均	46%	41%	



### 3 今後の取組に向けて

平成 28 年度は、前年度から継続した取組に加え、小中一貫教育校の利点を活かしつつ、種々の新たな取組が実施されており、「小中児童・生徒の相互交流」は一層の充実が図られている。

このことに関しては、学校運営協議会委員から、「小学部の児童にとって、自らの手本となる中学部の生徒が身近にいる学園の環境は非常に好ましいし、ジェネレーションギャップの解消にもつながっている」、「中学部の生徒にとっても、後輩となる児童との交流が良い緊張感を与えている」等の意見が示されている。

一方で、児童生徒に対する教育調査等の結果は、学園の肯定率は総じて学年進行に従って数値が低くなる傾向にあるため、今後は、学園として、これまでの取組のほか、昼休みの活動や児童、生徒会活動等を含め、児童生徒がより主体的・協働的に日常的な相互交流活動に取り組むための支援を図り、児童生徒が自ら人間的な成長を実感できるようにしていく必要がある。

## 検証の視点

### ③ 学校支援本部や学校運営協議会などと連携・協働した学園運営について

#### 1 平成 28 年度の主な取組

平成 28 年度における学校支援本部と連携・協働した取組は、下表に掲げる取組を前年度引き続き行ったほか、新たに、オリンピック・パラリンピック教育の一環として「日本の伝統文化に関わる学習支援」、平成 27 年度の外構工事で一部芝生化した校庭を活用して夏季休業期間中に実施した「子どものための夏祭り」等がある。このうち「子どものための夏祭り」は、学園の開校前から行っていた地域行事を、校庭の芝生化に伴い、児童生徒と地域をつなぐお祭りとして、PTA・町会・商店街地域の団体等の協力を得て新たに開始したものである。加えて、当該年度から、旧「和泉グリーンプロジェクト」を「芝生管理サポート団体」とし、「和泉親児の会」を学校支援本部組織の中に位置付ける体制強化が図られ、1・2 年生の「親子芝刈り体験授業」や「春の親子プチ運動会」等を実施した。

更に、平成 28 年度から本格実施となった部活動活性化事業を活用する部活動において、立会いボランティア活動を実施し、顧問教員の負担軽減と部活動の充実に向けたサポートを行っている。

区 分	主 な 取 組 内 容
授業補助	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 1、2年生に対する生活科における地域探検の引率補助や昔遊びの講師</li><li>・ 3、4年生に対する図工科における彫刻刀の使い方の支援</li><li>・ 5、6年生に対する家庭科におけるミシンの使い方支援 など</li></ul>
上記以外	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 1～4年生に対する「わくわく算数レストラン」（土曜日に実施）や、1～6年生に対する「放課後学習教室」の実施</li><li>・ 5～9年生に対する「手習い塾」（土曜日学校における自主学习）</li><li>・ 小中学部に対する「英語検定」や「漢字検定」の支援 など</li></ul>

また、学校運営協議会では、当該年度、全保護者に対し、本学園の教育等に期待すること等のアンケート調査を実施し、その結果を学園及び保護者と共有する取組を新たに実施した。加えて、同協議会が学校運営等について熟議する際に、学校支援本部員の参画を得て行うこととするなど、学校支援体制等の充実に取り組んできている。

## 2 平成 28 年度教育調査結果

「平成 28 年度の主な取組」に対して、関連する教育調査の結果は、以下のとおりである。

対象	設 問	肯定率						H28 結果の ポイント
		H27			H28			
		学園		区全体	学園		区全体	
児童 生徒	先生たちは、 地域の人と協 力しながら、 私たちの授業 や学校生活を よりよくして くれている。				5 年	96%	74%	・ 学園の肯定 率は、総じて 区全体よりも 高い一方、学 年進行に従っ て低くなる傾 向にある。
		5 年	74%	66%	6 年	77%	71%	
		6 年	70%	71%	7 年	80%	59%	
		7 年	88%	61%	8 年	64%	57%	
		8 年	57%	52%	9 年	52%	57%	
		9 年	65%	51%				
		平均	73%	64%	平均	79%	65%	
		特支 小学部	—	—	特支 小学部	75%	78%	
		特支 中学部	88%	71%	特支 中学部	89%	76%	
平均	—	—	平均	85%	77%			
教 員	地域人材の活 用を積極的に 進めながら授 業や教育活動 を計画し、実 践している。	小学部	調査項目なし		小学部	92%	86%	・ 学園の肯定 率は、小中 共に区全体 よりも高い。
		中学部			中学部	85%	82%	
		平均			平均	90%	85%	

対象	設問	肯定率					H28 結果の ポイント
		H27			H28		
		学園	区全体	学園	区全体		
保護者	家庭・地域・ 学園が協力して 子どもの成長を促している。				5年	86%	83%
					5年	69%	80%
		6年	65%	80%	7年	70%	69%
		7年	81%	70%	8年	82%	71%
		8年	63%	71%	9年	61%	71%
		9年	88%	71%			
		平均	71%	74%	平均	78%	76%
		特支 小学部	64%	76%	特支 小学部	93%	75%
		特支 中学部	67%	75%	特支 中学部	89%	73%
		平均	65%	76%	平均	91%	74%

・学園の肯定率は、前年度と比較して総じて高い。  
・また、特別支援学級では、区全体よりも高い傾向にある。

### 3 今後の取組に向けて

平成 28 年度は、「1 平成 28 年度の主な取組」にあるとおり、運営体制の強化等が図られたことから、学校支援本部による学習支援活動は、活動回数やボランティア人数が増えるとともに、活動内容がより多彩になるなど、前年度より充実したものとなった。この中で新たに始まった学校支援本部主催の子ども夏祭りは、学園の児童・生徒の豊かな成長を願う取組として、学園・保護者・地域の一体感を一層高めることにつながっている。これらにより、教育調査の結果、学園の肯定率が総じて区全体よりも高いことにつながっていると考える。

このことに関連して、学校運営協議会委員からは、「学校支援本部の活動を介して、地域住民と小中を通じてより密接に関わることができるため、子どもたちの社会性を育む上で有効である」といった意見が示されている。

平成 29 年度からは、学園内をフィールドにした「小学生の放課後等居場所事業」が本格実施されることから、学校支援本部が行う放課後の学習支援活動との連携を図ることとしている。今後とも、学園として、こうした動き等を踏まえつつ学校支援本部による支援の充実を図っていく必要がある。

また、学校運営協議会については、平成 28 年度に実施した保護者アンケートの充実をはじめ、学園運営の更なる充実・発展に向けた連携・協働に取り組む必要がある。

## 検証の視点

### ④ 学園における施設・設備等の教育環境について

#### 1 平成 28 年度の主な取組

学園では、外構工事の完了に伴い、平成 28 年度から、一部芝生化された校庭を活用した学園運営を行っている。また、開校に合わせて整備した I C T 機器を活用した教育活動においても、社会や国語、英語等での主体的・対話的な学習活動に加え、当該年度には、中学部が東京都道徳教育推進拠点校に指定されたことを受け、「特別の教科 道徳」（小学部は平成 30 年度、中学部は平成 31 年度実施）に関する教育課題研究を全教員で進めた。

このほか、学園は平成 28 年 10 月から、小学部と中学部の時程の調整を行い、1 時間目、3 時間目及び 5 時間目の開始時刻を合わせてチャイムを実施し、よりメリハリのある学園運営につなげている。更に、当該年度末には、学園の要望を受けた教育委員会が、児童生徒の相互交流等の促進に向け、ランチスペースの遮音カーテン設置工事を行い、学園の教育環境の整備・充実を図った。

#### 2 平成 28 年度教育調査結果

「平成 28 年度の主な取組」に対して、関連する教育調査の結果は、以下のとおりである。

対象	設 問	肯定率					H28 結果の ポイント	
		H27		H28				
		学園	区全体	学園		区全体		
児童生徒	先生たちは、電子黒板やインタラクティブボードを使い、学ぶ内容が、より興味をもちやすく、分かりやすいものになるよう工夫してくれている。			5 年	91%	84%	・ 学園の肯定率は、概ね前年度と同様であり、総じて区全体よりも高い。	
		5 年	87%	80%	6 年	85%		83%
		6 年	81%	83%	7 年	89%		82%
		7 年	84%	75%	8 年	74%		76%
		8 年	95%	69%	9 年	78%		78%
		9 年	96%	70%				
		平均	86%	79%	平均	85%		81%

対象	設問	肯定率						H28 結果のポイント
		H27			H28			
		学園		区全体	学園		区全体	
教員	電子黒板やインタラクティブボードを意図的・計画的に活用し、学習内容や課題、児童生徒の考えや作品を効果的に示す授業を行っている。	小学部	93%	86%	小学部	95%	91%	・学園の肯定率は、小中共に高く、総じて区全体よりも高い。
		中学部	93%	71%	中学部	100%	87%	
		平均	93%	81%	平均	96%	90%	
				5年	87%	70%		
保護者	学園では、電子黒板やインタラクティブボードを活用し、学習内容や課題、子どもの考えや作品を効果的に示す授業が行われている。	5年	79%	63%	6年	83%	67%	・学園の肯定率は、総じて前年度より高く、区全体よりも高い。
		6年	68%	67%	7年	73%	47%	
		7年	71%	42%	8年	67%	47%	
		8年	58%	45%	9年	61%	47%	
		9年	73%	44%				
		平均	72%	58%	平均	78%	57%	
		特支小学部	64%	56%	特支小学部	50%	64%	
		特支中学部	67%	49%	特支中学部	67%	62%	
		平均	65%	53%	平均	57%	63%	

### 3 今後の取組に向けて

学園におけるICTを活用した授業は、教育調査結果により総じて区全体よりも高い肯定率を得られていることから、着実に実施されていることがうかがえる。また、学園は、平成29年度から、小学校での英語の教科化（平成30・31年度が移行期間、平成32年度から全面実施）に向けた教育課題研究を行うため、更なるICT活用が図られることとなる。加えて、平成28年度の教育課題研究を踏まえ、平成30年度から実施される「特別の教科 道徳」に係る教育活動を一層推進する必要がある。

平成28年度末に児童・生徒の相互交流の促進に向けて実施したランチスペースの遮音カーテン設置工事は、平成29年度から本格実施する「小学生の放課後等居場所事業」でのランチスペースの活用にも資するものとなる。

これに関連して、学校運営協議会委員からは、「平成28年10月からの小学部・中学部の時程の調整や、放課後活動の取組など、様々な改善・努力が積み重ねられていることは評価できる」等の意見が示されている。

今後とも、教育委員会と学園が十分連携を図りながら、学園の運営実態等を踏まえつつ、必要な施設・整備の改善・充実を図っていく必要がある。

## 検証の視点

### ⑤ 学園全体の活性化について

#### 1 平成 28 年度の主な取組

開校 1 年目となる平成 27 年度の学園運営等により、平成 28 年度の学園における入学者数は、小学部・中学部共に、通学区域内からの就学率が増加した。

こうした中で、特別支援学級を含め、学園における児童・生徒数及び学級数は増加傾向にあり、これに伴って中学部の部活動に参加する生徒も増えてきている。

加えて、学校支援本部の活動回数やボランティア参加者数（延べ人数）も増加しており、これらを通して、学園全体が着実に活性化している状況がうかがえる。

#### 【小学部・中学部 児童生徒数及び学級数一覧（各年度 5 月 1 日現在）】

		1 年生		2 年生		3 年生		4 年生		5 年生		6 年生		小学部計	
		児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
H26	旧新泉小・旧和泉小の計	93	3	93	3	75	3	85	4	93	3	83	3	522	19
H27	小学部	120	4	86	3	96	3	77	3	89	3	97	3	565	19
H28		114	4	121	4	88	3	98	3	83	3	92	3	596	20
H29		136	4	121	4	124	4	89	3	99	3	85	3	654	21

		7 年生			8 年生		9 年生		中学部計	
		生徒数	前年度 6 年比	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数
H26	旧和泉中	18	18%	1	27	1	22	1	67	3
H27	中学部	49	59%	2	19	1	29	1	97	4
H28		70	72%	2	51	2	24	1	145	5
H29		55	60%	2	70	2	51	2	176	6

※25 年度の旧新泉小、旧和泉小の 6 年生の計は 95 名

	小中合計	
	児童生徒数	学級数
H26	589	22
H27	662	23
H28	741	25
H29	830	27



【特別支援級(知的障害固定学級)児童生徒数及び学級数一覧(各年度5月1日現在)】

		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	小学部計	
		児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	学級数
H26	旧新泉小	0	1	2	2	4	4	13	2
H27	小学部	7	1	3	3	3	1	18	3
H28		7	6	1	3	3	3	23	3
H29		1	7	6	1	3	3	21	3

		7年生	8年生	9年生	中学部計	
		生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	学級数
H26	旧和泉中	特別支援学級なし				
H27	中学部	5	2	1	8	1
H28		2	5	2	9	2
H29		4	2	5	11	2

	特支 小中合計	
	児童生徒数	学級数
H26	13	2
H27	26	4
H28	32	5
H29	32	5

【通学区域内の児童生徒の就学状況】

		指定校へ		他の区立小中学校 へ※1		国立・私立等学校へ		その他		住民登録者数 (4/1 現在)
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
H26	旧新泉小・旧和泉小の計	75	68.8%	26	23.9%	5	4.6%	3	2.8%	109
H27	1年	102	81.6%	10	8.0%	8	6.4%	5	4.0%	125
H28		107	92.2%	2	1.7%	4	3.4%	3	2.6%	116
H29		129	89.0%	9	6.2%	7	4.8%	0	0.0%	145

H26	旧和泉中1年	16	15.5%	38	36.9%	44	42.7%	5	4.9%	103
H27	7年	39	39.4%	20	20.2%	38	38.4%	2	2.0%	99
H28		55	55.6%	6	6.1%	33	33.3%	5	5.1%	99
H29		46	44.2%	11	10.6%	43	41.3%	4	3.8%	105

※1 学校希望制度終了に伴う経過措置期間として、平成26年度は上限30名まで、平成27年度は20名まで、希望すれば指定校の隣接校へ入学することができたが、平成28年度からは、指定校変更制度の中で申立てを審査して受入れを認める仕組み(指定校変更第7号事由)に変更となった。

【部活動数および参加人数】

		文化部		運動部		計	
		部活動数	人数	部活動数	人数	部活動数	人数
H26	旧和泉中	4	26	6	37	10	63
H27	中学部	4	27	6	64	10	91
H28		5	44	6	92	11	136
H29		5	47	6	126	11	173

2 平成 28 年度教育調査結果

「平成 28 年度の主な取組」に対して、関連する教育調査の結果は、以下のとおりである。

対象	設 問	肯定率				H28 結果の ポイント	
		H27		H28			
		学園	区全体	学園	区全体		
児童 生徒	小学校と中学校が一緒になり学園生活が楽しいと思う。	△		5 年	87%	調査項目なし	・学園の肯定率は、総じて前年度より高い。
		5 年	64%	6 年	75%		
		6 年	34%	7 年	73%		
		7 年	48%	8 年	77%		
		8 年	38%	9 年	74%		
		9 年	54%	△			
		平均	48%	平均	78%		
教員	学級活動や生徒会活動・学園行事が活発に行われるよう指導している。	小学部	71%	小学部	83%	調査項目なし	・学園の肯定率は、前年度同様に高い。
		中学部	100%	中学部	91%		
		平均	81%	平均	85%		
保護者	先生は、学級活動、学校行事に進んで取り組めるように指導している。	△		5 年	95%	調査項目なし	・学園の肯定率は、総じて前年度より高い。
		5 年	81%	6 年	79%		
		6 年	75%	7 年	77%		
		7 年	75%	8 年	84%		
		8 年	74%	9 年	74%		
		9 年	88%	△			
		平均	78%	平均	83%		

### 3 今後の取組に向けて

通学区域からの就学率は、平成 29 年度においても同様の傾向で推移しており、中学部では、開校後初めて全学年が複数学級（2 学級ずつ）となった。

こうした中で、児童・生徒数及び学級数が増え、学園行事等が盛況に実施されており、教育調査における肯定率は前年度より総じて高くなっている。

このことについては、学校運営協議会委員からも、「児童生徒数・学級数が増え、学園として良い環境になってきている」、「部活動の数・種類が更に増えると良い」等の意見が示されている。

今後とも、学園として、「学びの連続性を踏まえた学習活動」や「児童・生徒の相互交流」、「地域と連携・協働した学園運営」等を一層推進し、児童生徒をはじめ、保護者や地域の方々の共感を得られる学園運営等に取り組む必要がある。

## Ⅳ 検証結果に対する学識経験者の意見

「Ⅱ 検証の目的・方法等」及び「Ⅲ 検証結果」に対する学識経験者からの意見は、以下のとおりである。

### 学識経験者の意見（帝京大学大学院 中田正弘教授）

施設一体型の小中一貫教育校である杉並和泉学園（以下「学園」という。）では、小学部・中学部の教員が、相互に交流や情報交換を深め、指導観を見直したり、学習方法、学習活動等の工夫・改善を図ったりするなどしつつ、児童・生徒の実態を踏まえた質の高い授業の提供、更には学力向上を目指すことなどが期待されている。学園では、学習指導・生活指導の両面において、「学びの連続性」を重視し、協力的指導や中学部教員による出前授業、小学部高学年の教科担任制等を展開してきた。報告書からは、こうした取組が、児童・生徒、そして保護者からも総じて認知されていることが読み取れる。これは、学園の先生たちの姿勢であり、努力の成果である。今後は、取組の効果を、その目的、つまり児童・生徒の学習に対する意欲の向上や学力調査の結果等からより一層捉えていく努力が必要ではないだろうか。それは「効果の実感」とも直結するものである。既に出前授業や教科担任制、協力的指導等のシステムはできつつある。その上で、学力向上等の課題があれば、それはなぜなのか、その詳細な分析と改善策の検討こそが3年目以降の課題であるように思う。このことは、検証の視点④の学園の施設・設備等の利活用とも関連する。相互の教員による指導観の見直しや、学習方法、学習活動等の工夫・改善等こそが、学園を生かして学ぶ児童・生徒の育成につながる。

次に、学園生活における児童・生徒の相互交流活動についてであるが、報告書によると、その機会は充実してきているものの、中学部への期待や下級生の手本になろうとする気持ちが、学年進行に従って低くなる傾向にある。小中一貫教育校において、このような憧れや思いやりの気持ち、手本になろうとする姿勢が醸成されていくことには大いに期待したいが、その高まりを数値として求めることにはやや窮屈さを感じる。一方で、相互交流活動や他の教職員とのかかわり、地域との連携は、小中一貫教育校で課題となる人間関係固定化の解消と関係性があることが報告されている（国立教育政策研究所『初等中等教育の学校体系に関する研究報告書2 小中一貫教育の成果と課題に関する調査研究』2015年）。相互交流活動は小学部の児童と中学部の生徒では違う意味合いを持つてくる。もちろん、中学部の全学年が複数学級になった28年度とそれ以前の取組とでもその意義は違ってくる。学園では、何のために相互交流活動を実施しているのか、その成果・課題をどのような視角から捉えようとしているのか、改めて整理・確認する必要がある。それらは、9年間を通じた教育課程の中でこそできる活動であり、もっと多面的な意義・価値、改善点等が見えてくるはずである。

地域や保護者との連携・協力は、小中一貫教育と一体として推進されることが多い。学園の場合、開設以前から3校合同の地域支援本部が設置され、更に学校運営協議会等により学習指導や学校運営への連携・協働の体制が整えられてきた経緯がある。28年度は、学校支援本部による学習支援活動の増加、新たな企画としての夏祭りの実施等、目に見え

る形で取組が進められてきた。学校の教育活動への支援とともに、地域全体で児童・生徒を見守り、育てるという風土の形成に多いに期待するところである。

終わりに、報告書を拝見し、学園が進めてきた様々な取組に対し、児童・生徒、保護者、教員がそれぞれに成果を実感している印象を受けた。もちろん課題が表に出た項目もある。こうした成果の実感あるいは課題の把握は、小中一貫教育の取組を進める上でポジティブに機能していくものとして重要であろう。一方、報告書において、保護者からの「小中一貫教育の効果が十分実感できていない」等のネガティブな意見があることも紹介している点は重要である。この指摘は、小中一貫校としての強みを生かした学園のビジョンと戦略、その成果が必ずしも保護者の期待とマッチしていない、あるいは分かりにくいということを意味している。5つの視点からの検証とともに、学園は何を目指し、どのような方法でそれを実現しようとしているのか、そして保護者は何を期待しているのかなどをトータルに捉え、考察する視点も重要であると思う。

関係の方々のご努力に敬意を表するとともに、今後の学園の教育活動のますますの充実・発展を切に願う次第である。

## V 今後の検証に向けて

本検証結果からは、5つの検証の視点それぞれに関し、開校1年目よりも一層充実した学園の運営等が図られたものと受け止めることができる。このことは、本検証に当たり、杉並区小中一貫教育推進委員と連携・協働して作業を進めた同学園の学校運営協議会委員の意見や、専門的な立場から助言いただいた学識経験者（帝京大学大学院 中田正弘教授）の意見とも概ね一致するところである。

しかしながら、開校2年目までの検証結果では不十分な点もあり、引き続き、一定の期間をかけて定期的・継続的に検証していくことが欠かせないと考える。

このため、学識経験者からの専門的な見地からの意見を踏まえるとともに、今後とも同学園の学校運営協議会と連携・協働して検証方法等の必要な見直し・改善を図りつつ、平成29年度以降の運営等に関する検証を実施していくこととする。

## 参 考 資 料 目 次

- 1 杉並区小中一貫教育推進委員会設置要綱 . . . . . 3 0
  
- 2 杉並区小中一貫教育推進委員会委員名簿  
及び杉並和泉学園検証部会名簿 . . . . . 3 2
  
- 3 杉並和泉学園学校運営協議会委員名簿 . . . . . 3 3
  
- 4 杉並区小中一貫教育推進委員会等の開催経過 . . . . . 3 3

# 1 杉並区小中一貫教育推進委員会設置要綱

(設置)

第1条 杉並区小中一貫教育基本方針（平成21年9月9日杉並区教育委員会決定）に基づき、小学校から中学校までの9年間を通した一貫性のある教育を推進するため、杉並区小中一貫教育推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 小中一貫教育に係る施策等の検討及び推進に関すること。
- (2) 小中一貫教育に係る総合調整に関すること。
- (3) 小中一貫教育校の設置及び既存校検証に関すること。
- (4) その他小中一貫教育の推進に関する必要な事項

(組織)

第3条 委員会は、次に掲げる者をもって組織する。

- (1) 委員長 教育委員会事務局次長
- (2) 副委員長 教育委員会事務局教育企画担当部長  
教育委員会事務局学校整備担当部長
- (3) 委員 教育委員会事務局庶務課長  
教育委員会事務局教育人事企画課長  
教育委員会事務局学務課長  
教育委員会事務局特別支援教育課長  
教育委員会事務局学校支援課長  
教育委員会事務局学校整備課長  
教育委員会事務局学校整備担当課長  
杉並区立済美教育センター所長  
杉並区立済美教育センター統括指導主事 1名  
小学校長会代表 1名  
中学校長会代表 1名  
小学校副校長会代表 1名  
中学校副校長会代表 1名  
杉並区立済美養護学校副校長

(委員長及び副委員長)

第4条 委員長は委員会を代表し、委員会の会務を総理する。

2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会は、必要に応じて委員長が招集する。

2 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聴き、又は説明を求めることができる。



(部会)

第6条 委員長は、小中一貫教育に係る専門的な課題を検討するため、委員会のもとに部会を置くことができる。

2 部会に部会長及び副部会長を置き、委員長が指名する者をもって充てる。

3 部会の構成員は、委員長が指名する。

4 部会長は、部会を招集し、会務を総理するとともに、部会の検討経過及び結果を委員会に報告する。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、教育委員会事務局学校支援課において処理する。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、教育委員会事務局次長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成21年11月1日から施行する。

附 則 (平成25年3月12日杉教第11676号)

この要綱は、平成25年3月1日から適用する。

附 則 (平成27年2月26日杉教第11838号)

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則 (平成29年3月27日杉教第12841号)

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

## 2 杉並区小中一貫教育推進委員会及び杉並和泉学園検証部会委員名簿

### 【平成29年度 杉並区小中一貫教育推進委員会等名簿】

役職名	所 属 ・ 職 名	氏 名	備 考
委員長	教育委員会事務局次長	徳嵩 淳一	
副委員長	教育企画担当部長・教育人事企画課長	白石 高士	
副委員長	学校整備担当部長	大竹 直樹	
委 員	庶務課長	都筑 公嗣	
委 員	学務課長	正田 智枝子	
委 員	特別支援教育課長	阿部 吉成	
委 員	学校支援課長	高沢 正則	
委 員	学校整備課長	和久井 伸男	
委 員	学校整備担当課長	渡邊 秀則	
委 員	済美教育センター所長	平崎 一美	
委 員	桃井第二小学校校長	邊見 公子	小学校長会代表
委 員	高円寺中学校校長	橋本 剛	中学校長会代表
委 員	向陽中学校校長	菅野 武彦	中学校長会代表
委 員	杉並和泉学園副校長	佐々木 啓之	中学校副校長会代表
委 員	済美養護学校副校長	東口 孝正	小学校副校長会代表
委 員	済美教育センター統括指導主事	寺本 英雄	

### 【杉並和泉学園 検証部会委員】

役職名	所 属 ・ 職 名	氏 名
部会長	庶務課長	都筑 公嗣
副部会長	学校支援課長	高沢 正則
委 員	教育人事企画課長	白石 高士
委 員	学務課長	正田 智枝子
委 員	特別支援教育課長	阿部 吉成
委 員	学校整備課長	和久井 伸男
委 員	学校整備担当課長	渡邊 秀則
委 員	済美教育センター所長	平崎 一美
委 員	済美教育センター統括指導主事	寺本 英雄
委 員	杉並和泉学園 学園長	田中 稔
委 員	杉並和泉学園 副学園長	荒木 憲秀

### 【事務局】

所 属 ・ 職 名	氏 名
学校支援課学校支援係長	小林 淳
学校支援課学校支援係	早川 さとみ
学校支援課学校支援係	高野 あずさ

### 3 杉並和泉学園学校運営協議会委員名簿（平成29年4月1日現在）

役職名	所属等	氏名
校長(学園長)	杉並和泉学園学園長	田中 稔
会長	玉川大学教育学部教授	坂野 慎二
職務代理	秋田大学産業連携機構客員教授	白瀧 一紀
委員	学校支援本部副本部長	伊藤 歩
委員	国立教育政策研究所教育政策・評価研究部総括研究官	植田 みどり
委員	杉並和泉学園中学部元PTA会長	久保田 知子
委員	和泉親児の会会員	坪井 裕三
委員	杉並和泉学園小学部元PTA会長	増田 結子
委員	旧和泉中学校PTA会長	松本 利恵
委員	和泉親児の会会員	三浦 陽一
委員	学校支援本部副本部長	吉橋 正美

### 4 杉並区小中一貫教育推進委員会等の開催経過

月日等	会議等	主な内容等
平成29年5月24日(水)	第1回検証部会	・ 検証の方針、スケジュール等について
6月13日(火)	杉並和泉学園学校運営協議会	・ 検証の方針、学校支援本部活動等について
6月15日(木)	第1回杉並区小中一貫教育推進委員会	・ 検証の進め方等について
7月21日(金)	杉並和泉学園学校運営協議会	・ 平成28年度の取組について
8月17日(木)	第2回検証部会	・ 検証の途中経過について
9月19日(火)	杉並和泉学園学校運営協議会	・ 検証結果(素案)について
10月4日(水)	第3回検証部会	・ 検証結果(修正素案)について
10月16日(月)	学識経験者の意見聴取	
10月25日(水)	杉並和泉学園学校運営協議会	・ 検証結果(案)について
10月27日(金)	第2回杉並区小中一貫教育推進委員会	・ 検証結果(案)について